記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の	既要						
事務事業名	農業委員会運営事業				事務事	業 ド	40760100
概要	農業委員会の運営						
基本施策 総合 按	6 都市農業の育成		管部課名	農業委員会	会事務局		
計画『中	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の		事業類型	法定事業	任意事業混在	:	
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見	直しの裁量	市に事業の	の一部を見直す	裁量	あり
根拠法令等	農業委員会等に関する法律						
市関連事業							
対 象	農業委員会委員						
実施の背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者	[†] の地位向上に	寄与するため、	法制化され	た。		
事業目標	農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。						
事業内容	農地法に基づく届出や許可等について、毎月開催する総理状況を確認しており、適宜農業者に指導をしている。	会において審	議を行う。また	こ、農地パト	・ロールでは、	市内の)農地の肥培管
2 事業計画・							
H27年度実績(I	00)	H27年度評例			7容 B 現状の		
総会12回開催 土地利ト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施の発行		こ法に基つく事 収組を実施した		るとともに都に	巾農地	の保全・発展に
-		<u>1</u> 直し □ 1		27年度評価	 晒に基づく見	<u></u> 直し	(Action)
H28年度の具体	内な取組(Plan)	H28年度の	方向性(Plan))			
総会12回開催 土地利用部会、農 農地パトロールの 地域座談会の開催 農業委員会だより 農業簿記講習会の	業経営部会開催 実施 の発行	●計画継続 前年までの第 る見込みであ	実績を踏まえ昨	年度と同じ! 事業計画を	継続する。また	と、次	画値を達成でき 期委員改選に向 る。
H28年度実績(I	00)	H28年度評(西 (Check)	評価内	7容 B 現状の	まま	継続
総会12回開催 土地利用部会、農 農地パトロールの 農業委員会だより 農業簿記講習会の	業経営部会開催 実施 の発行	前年度同様は資する各種は	に法に基づく事	。なお、地	域座談会につ	ハては	の保全・発展に 農地・農業に関 せた。
<u> </u>	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī		廃止 H	28年度評価	西に基づく見	直し	(Action)
H29年度の具体	内な取組(Plan)	H29年度の2	方向性(Plan))			
総会12回開催 土地利用ロール 農地パールの 地域座談会会で 農業簿記講習会の 北多摩農業委員会	実施の発行	前年度同様に協力など都下	こ法に基づく事 市農地の保全・	務を執行す 発展に資す	るとともに、「 る各種取組を	市の農 実施し	業振興事業へのする。
平成30年度にお	ける事業の位置付け	•					
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	して継続	В	前年度同様に振興事業への組を実施しす	協力など都	事務を執行す市農地の保全	るとと • 発展	もに、市の農業 に資する各種取
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1					

3 完了

指標名	基準値		事業推移			目標値・	指標の分析		
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力が	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農業委員会等に関する治	去律に基づき実施するべ	き事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	

	F 不良 八川 貞守(v)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事業	(事業費)							
	当 初 予 算 額	14, 482, 000	14, 550, 000	15, 168, 000	14, 715, 000	14, 988, 000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	14, 482, 000	14, 550, 000	15, 168, 000	14, 715, 000	14, 988, 000	0	
	予算現額	14, 482, 000	20, 180, 000	15, 168, 000	14, 715, 000	0	0	
	決 算額	14, 263, 690	17, 574, 329	14, 554, 542	14, 441, 985	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	3, 124, 824	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	14, 263, 690	14, 449, 505	14, 554, 542	14, 441, 985	0	0	
	執 行 率	98.5%	87.1%	96.0%	98. 1%	0.0%	0.0%	
(人作	牛費)							
	職員数	2. 45	2. 42	1. 42	1. 47			
	職員人件費	19, 581, 302	18, 425, 287	11, 063, 565	11, 454, 979			
	嘱託員数	0	0	1	0. 95			
_	嘱託員人件費	0	0	3, 269, 483	3, 056, 774			
(間括	妾経費)							
	間接経費	26, 913	31, 488	29, 194	26, 790			
	総コスト	33, 871, 905	36, 031, 104	28, 916, 784	28, 980, 529	0	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また制度改正など機会を捉えて農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。 近隣自治体の共通した課題である農地保全や農業振興を、北多摩地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら解決に向けて取り組んでいる。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

相続の発生などにより、市内の農地が徐々に減少している。また、農業振興に関する事案について活動を深める必要がある。 農地法に関する審議等については、これまでどおり実施していき、農業振興に関することは経営部会の委員と検討を進めていく。 平成26年度に導入した農地台帳システムを有効活用して、より効率的な農地管理を図る必要がある。

	1円/火=				事業	7 /m 丰 业 /z	H284	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14, 594, 000	14, 320, 985	14, 867, 000
2	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	121,000	121,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	14, 715, 000	14, 441, 985	14, 988, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

					一 別 第 十 及 一 平成20年度				
1	事務事詞	集の	既要						
事系	务事 業	名	負担金 東京都農業会議		事務事業 40760200				
概		要	東京都農業会議への賛助員拠出金を支出する。						
*** \	基本於		6 都市農業の育成	主管部課名	農業委員会事務局				
総合計画	施	策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育	·成 事業類型	法定事業				
	事業科		その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根抄	心法 令	等	農業委員会等に関する法律						
市阝	りゅう 事 かんりょう かんりょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅう	業							
対		象	東京都農業会議						
実加	あの背	景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会の上位機関として法制化された東京都農業会議が法44条に基づき協力依頼しているもの。						
事	業目	標	東京都農業会議の円滑な運営を支援し、農業委員会の事業	美を活性化するとともに、者	『市農地保全を推進する。				
事	業内	容	東京都農業会議の諸事業に協力や参加し、都内各区市町村、国や東京都に対しての要望活動も展開する。	†の共通課題に取り組むとと	ともに、委員や職員の資質の向上を図る。また				
2	事業計画	画・詞	評価						
H27	年度実績	漬([00)	H27年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続				
▼都農地情	や国への 業委員会	建活担興	ことで、東京都農業会議の次の事業を支援した。 ・要望 への協力 手の育成 の協力	東京都農業会議を賛助する することができ、また府中 ることができ、計画を適正	ことで、東京の農業振興に関する各施策を実施 市の農業委員会の運営に対し、適切な支援を得 に執行できた。				

→ □ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し <u> </u> 廃止 H2/3	拝度評価に基つく見直し (Action)
H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年月 る見込みであることから、事業	度と同じ取組内容で指標の計画値を達成でき 業計画を継続する。
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経費と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	して適切な支援を得ることが	支出により、府中市の農業委員会の運営に対できるとともに東京の農業振興に関する各施とから、計画を適正に執行できた。

 H29年度の具体的な取組 (Plan)
 H29年度の方向性 (Plan)

 次の事業への負担金の支出
 これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

 ▼農業委員会活動への協力
 事業を継続する。

 ▼地域農業振興への協力
 ▼情報の提供

 ▼調査研究活動
 場合の提供

□ 見直し

→ □ 新規・レベルアップ

✓ 継続

□ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

平成30年度における事業の	の位置付け		
A 重点化・拡大して継続			これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		、現状のまま事業を継続する。
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止	-	
	3 完了		

指標名	基準値		事業推移			目標値・	指標の分析		
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力が	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農業委員会等に関する の円滑な運営のため、i	去律により設置された団 市が実施しなければなら	体であり、都内農業委員 ない事業である。	会
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

_ =											
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業	美費)										
	当 初 予 算 額	410,000	409, 000	407,000	435, 000	458, 000	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	410,000	409,000	407, 000	435, 000	458, 000	0				
	予算現額	410,000	409, 000	407, 000	435, 000	0	0				
	決 算 額	409, 400	408, 300	406, 900	434, 400	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	409, 400	408, 300	406, 900	434, 400	0	0				
ŧ	執 行 率	99.9%	99.8%	100.0%	99. 9%	0.0%	0.0%				
(人作	牛費)										
]	職員数	0.15	0.18	0. 18	0.15						
]	職員人件費	1, 198, 855	1, 370, 476	1, 402, 424	1, 168, 875						
	嘱 託 員 数	0	0	0	0.03						
	嘱託員人件費	0	0	0	96, 530						
(間接	接経費)										
	間接経費	1, 647	0	2, 171	1, 992						
	総コスト	1,609,902	1, 778, 776	1, 811, 495	1, 701, 797	0	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の負担金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。府中市からも委員、職員が各種研修に参加し、業務の円滑な実施に努めた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、法改正などの対応について情報交換の場として活用していく。

			元		事業	マ質古光々	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0908100	負担金 東京都農業会議	435, 000	434, 400	458, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	435, 000	434, 400	458, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の	概要									
事務事業名	農業協力委員活動事業		事務事業 コード 40760300							
概 要	市と農家の橋渡しとして、市が行う農業行政の周知や農	家の情報を市に報告する。								
… 	6 都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課							
総合施策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の	育成 事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和39年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市農業協力委員規則									
市関連事業										
対 象	委員は、農業経営者の推薦により、市長が委嘱する。									
実施の背景	農業は地元に密着した産業であり、連絡調整には地元の農業者を通じて行うことが効果的である。									
事業目標	農業協力委員を通じて、市の事業などの周知を市内の農 の推進を図る。	家に行い、また、委員自身が	市の事業に携わることにより、市の農業行政							
事業内容	市が、市内在住の農業者に対して行う調査や農業普及啓発事業について、地域ごとの書類のとりまとめ、情報収集、意見集約などを行う。 例年、市内の農業者の経営調査、市が農業者に対し斡旋する補助事業の要望調査、台風や雪害による市内農業施設等の被害状況調査等を行っている。									
2 事業計画・	評価									
H27年度実績(I	Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
者への通知等を配 ○第1回連絡会議 東京都、市の事 ○第2回連絡会議		前年までの実績を踏まえ昨4 見込みであることから、事動	F度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる 業計画を継続する。							
∇	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し	7年度評価に基づく見直し (Action)							
	的な取組(Plan)	H28年度の方向性 (Plan)								
者への通知等を配 ○第1回連絡会議 東京都、市の事 ○第2回連絡会議		前年までの実績を踏まえ昨年見込みであることから、事業	F度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる 業計画を継続する。							
H28年度実績(I	00)	H28年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
者への通知等を配 ▼第1回連絡会議 東京都、市の事 ▼第2回連絡会議			- - - - - - - - - -							

新規・レベルアップ	✓ 継続	□ 見直		廃止	H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)			H29年度の2	方向性(Pla	an)
農業協力委員連絡会議を2回開催するとともに、 者への通知等を配付する。 ▼第1回連絡会議 東京都、市の事業の周知等 ▼第2回連絡会議 農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力		・通じて農業	これまでの写事業を継続でいての検討で	するが、更な	一定の成果が得られていることから、現状のままさる事務の効率化を図るため当該制度の代替策につ

平成30年度における事業	の位置付け					
A 重点化・拡大して継続			これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当			
B 現状のまま継続		В	これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、更なる事務の効率化を図るため当該制度の代替策についての検討を行う。			
	2 見直しには法令等の改正が必須		るため自該間及の代音派についての機能を行う。			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早					
	4 現状では見直しが不可能					
C 見直して継続	1 見直し・縮小					
	2 他事業との整理・統合	_				
D 休止・廃止等	1 休止	3				
	2 廃止					
	3 完了					

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が	
		計当初値画	-	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。	
	-	実 績	-	1	ı	1	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	ı	1	1		
	-	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市農業協力委員規則	則に基づき、市が実施す	るべき事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F未具 八叶貝号(V)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	 業費)						
	当初予算額	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	0
	予算現額	3, 024, 000	3, 023, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	0	0
	決 算額	3, 015, 000	2, 808, 000	2, 880, 000	2, 916, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 015, 000	2, 808, 000	2, 880, 000	2, 916, 000	0	0
	執 行 率	99. 7%	92.9%	95. 2%	96.4%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.21	0.09	0.10	0.07		
	職員人件費	1, 678, 397	685, 238	779, 124	545, 475		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間括	妾経費)						
	間接経費	24, 673	15, 795	18, 064	10, 950		
	総コスト	4, 718, 070	3, 509, 033	3, 677, 188	3, 472, 425	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当該制度を通じて、市が行う農業関係の調査や各種補助事業について、農業協力委員が地域ごとの書類のとりまとめや意見集約などを行うことにより、市の農業振興事業を円滑に運営することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

当面は現状のまま事業を継続するが、更なる効率的な事業運営を目指して当該制度についての代替策の検討を行う。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	10	0913500	農業協力委員活動費	3, 024, 000	2, 916, 000	3, 024, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	3, 024, 000	2, 916, 000	3, 024, 000

記 載 年 月 対 象 年 度 平成29年9月 平成28年度

事務事業名	負担金 都市農	₿地保全推進E	自治体協議	会		事務事業 コード ⁴⁰⁷⁶⁰⁴	00				
概要	都市農地保全推進自治	体協議会への運営負	負担金の支出			•					
基本施策	6 都市農業の育成			主	管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合施策	76 農地の保全、府中	中産農産物の流通拡	太と担い手の	育成	事業類型	任意事業					
計画	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度	~ 見.Ti	しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	37.77	7 714111774 1 122	1/3023 1/2	751		THE TORSE PROJUING					
市関連事業											
対象	都市農地保全推進自治	体協議会									
実施の背景	行政委員会である農業	委員会だけではなく	く、首長として	の農地保全等の	の意思表示する	5場として、都内各区市町村が集まり、国	など				
大心の 月 京	に農地保全、農業振興	に関する要望をする	るため結成され	た。							
事業目標		都市農地を保全する	るための方策を	協議・検討し、	国等の関係	後関に要望活動を行うとともに、啓発事業	を実				
	施する。 										
	郑士典业伊入州 准白込	比 协举人。	·, ± 山 1 27 ±	曲地フューニ	1 の即場。のも	カカの団。初古典光に随い関イス西切まの	HH				
事業内容	都巾晨地保全推進日宿 を支援する。	体協議会へ負担金を	ビ文出し、都市	晨地ノオーフ.	ムの開催への。	協力や国へ都市農業振興に関する要望書の	促出				
を文援する。											
2 事業計画・	▼										
H27年度実績(H27年度評価	ffi (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
	負担金を支出した。					巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議会	会を通				
▼都市農業を保全	するための施策の国への	の要望				提案していくことができた。	, ,,,				
▼都巾農地保全日	治体フォーラムの開催										
					<u>- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>						
	→	プ ☑ 継続	□ 見直		発止 ト 	127年度評価に基づく見直し(Action) 					
	的な取組 (Plan)			H28年度のプ	方向性(Plan						
切迷 公の 古光。 の											
協議会の事業への負担金を支出する。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成 見込みであることから、事業計画を継続する。											
▼都市農業を保全		の要望		前年までの実 見込みである	E績を踏まえ昨 ことから、事	年度と同じ取組内容で事業の目的を達成で業計画を継続する。	できる				
▼都市農業を保全	するための施策の国への	の要望		前年までの実見込みである	E績を踏まえ昨 うことから、事	年度と同じ取組内容で事業の目的を達成で 業計画を継続する。	できる				
▼都市農業を保全	するための施策の国への	の要望		前年までの実見込みである	E績を踏まえ晩 ことから、事	年度と同じ取組内容で事業の目的を達成で 業計画を継続する。	できる				
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自	するための施策の国へ <i>の</i> 治体フォーラムの開催	の要望		見込みである	うことがら、事	業計画を継続する。	できる				
▼都市農業を保全	するための施策の国へ <i>の</i> 治体フォーラムの開催	7)要望		前年までのま 見込みである H28年度評価	うことがら、事	年度と同じ取組内容で事業の目的を達成で業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続	できる				
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会の事業への	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) Do)			見込みである H28年度評価 依然として者	らことがら、事 価 (Check) 野市農業を取り	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議:					
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会の事業への ▼都市農業を保全	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 負担金を支出した。 するための施策の国への			見込みである H28年度評価 依然として者	らことがら、事 価 (Check) 野市農業を取り	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続					
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会の事業への ▼都市農業を保全	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) Do)			見込みである H28年度評価 依然として者	らことがら、事 価 (Check) 野市農業を取り	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議:					
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会の事業への ▼都市農業を保全	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 負担金を支出した。 するための施策の国への			見込みである H28年度評価 依然として者	らことがら、事 価 (Check) 野市農業を取り	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議:					
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会の事業への ▼都市農業を保全	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 負担金を支出した。 するための施策の国への			見込みである H28年度評価 依然として者	らことがら、事 価 (Check) 野市農業を取り	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議:					
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業への ▼都市農地保全自	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 負担金を支出した。 するための施策の国への	の要望	□見値	見込みである H28年度評 値 依然として者 じて都市農業	ることがら、事 価 (Check) 野市農業を取り 美を守る施策を	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議:	会を通				
▼都市農業を保全自 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業への ▼都市農地保全自 ▼都市農地保全自	でするための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 自担金を支出した。 するための施策の国への 治体フォーラムの開催	の要望	□見値	見込みである H28年度評価 依然として者 じて都市農業	「Check」 The Check) The Reference Control of the Check を で	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。	会を通				
▼都市農業を保全 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業への ▼都市農地保全自 H29年度の具体	でするための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 自担金を支出した。 するための施策の国への 治体フォーラムの開催 新規・レベルアップ 的な取組 (Plan)	の要望	□見値	R込みである H28年度評価 依然として者 じて都市農業	西(Check) 野市農業を取り 薬を守る施策を 発止 ト 方向性 (Plan	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。	会を通				
▼都市農業を保全自 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全 「中国の事業を保全を H29年度の具体 協議会の事業への 「中国の事業を保全を 「中国の事業を 「中	Do) Do) □負担金を支出した。 □ するための施策の国への □ 負担金を支出した。 □ おための施策の国への □ 治体フォーラムの開催 ■ 新規・レベルアップ のな取組 (Plan) □負担金を支出する。 □ するための施策の国への □ するための施策の国への	の要望	□見直	R込みである H28年度評価 依然として者 じて都市農業	西(Check) 下市農業を取り 養を守る施策を を中 を中 を を で で で で で で で で で で で で で	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: ・提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action)	会を通				
▼都市農業を保全自 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全 「中国の事業を保全を H29年度の具体 協議会の事業への 「中国の事業を保全を 「中国の事業を 「中	Do) □ (Plan) □ (Plan) □ (対しまを支出する。	の要望	□見直	H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	西(Check) 下市農業を取り 養を守る施策を を中 を中 を を で で で で で で で で で で で で で	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: ・提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action)	会を通				
▼都市農業を保全自 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全 「中国の事業を保全を H29年度の具体 協議会の事業への 「中国の事業を保全を 「中国の事業を 「中	Do) Do) □負担金を支出した。 □ するための施策の国への □ 負担金を支出した。 □ おための施策の国への □ 治体フォーラムの開催 ■ 新規・レベルアップ のな取組 (Plan) □負担金を支出する。 □ するための施策の国への □ するための施策の国への	の要望	□見値	H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	西(Check) R市農業を取り 養を守る施策を を中 を中 を連 ト 方向性(Plan 民績を踏まえ	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: ・提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action)	会を通				
▼都市農業を保全自 ▼都市農地保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全 「中国の事業を保全を H29年度の具体 協議会の事業への 「中国の事業を保全を 「中国の事業を 「中	Do) Do) □負担金を支出した。 □ するための施策の国への □ 負担金を支出した。 □ おための施策の国への □ 治体フォーラムの開催 ■ 新規・レベルアップ のな取組 (Plan) □負担金を支出する。 □ するための施策の国への □ するための施策の国への	の要望	□見値	H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	西(Check) R市農業を取り 養を守る施策を を中 を中 を連 ト 方向性(Plan 民績を踏まえ	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: ・提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action)	会を通				
▼都市農業を保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全自 W本都市農地保全自 H29年度の具体 協議会の事業を保全自 M議会の事業を保全自 W本都市農地保全自	Do) □	の要望 プ ② 継続 の要望	□見直	H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	西(Check) R市農業を取り 養を守る施策を を中 を中 を連 ト 方向性(Plan 民績を踏まえ	業計画を継続する。 評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: ・提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action)	会を通				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会の事業を保全 W 都市農地保全自 H29年度の具体 協議会の事業を保全自 W 都市農地保全自 中成30年度にま	でするための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 自担金を支出した。 されるための施策の関係 新規・レベルアップ 的な取組(Plan) 自担金を支出する。 されるための施策の国への 治体フォーラムの開催 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 おもなり、 はいる事業の位置付け	の要望 プ ② 継続 の要望	□見値	H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	西(Check) Tan 農業を取り 変を守る施策を を上 方向性(Plan を済を踏まえー	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 世案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績(協議会の事業を保全自 W本都市農地保全自 H29年度の具体 協議会の事業を保全自 M議会の事業を保全自 W本都市農地保全自	するための施策の国への 治体フォーラムの開催 Do) 負担金を支出した。 するための施策の開催 新規・レベルアップ 的な取組(Plan) 負担金を支出する。 するための施策の開催 がは、レベルアップ がな取組(Plan) 会するための施策の関係 がは、フォーラムの開催	の要望 プ ▽ 継続 の要望		H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会の事業を保全 W 都市農地保全自 H29年度の具体 協議会の事業を保全自 W 都市農地保全自 中成30年度にま	では、	の要望 プ 学 ※続 の要望 c.見直しは必要ない		H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 世案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会開業を保全 「協議会開業を保全 「大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	では、	の要望 プ ▽ 継続 の要望		H28年度評価 依然として者 じて都市農業 H29年度のプ これまでの実	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会・農業・保全自 W 都市農地保全 「のの要素を保全自 W 都市農地保全 「のの事業・保全自 「のの事業・保全自 「のの事業・保全自 「のの事業を保全自	Do) □	の要望 プ 学 ※続 の要望 c.見直しは必要ない	が必須	H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会・農業・保全自 W 都市農地保全 「のの要素を保全自 W 都市農地保全 「のの事業・保全自 「のの事業・保全自 「のの事業・保全自 「のの事業を保全自	Do) □	の要望 プ W 継続 の要望 は見直しは必要ない には法令等の改正	が必須時期尚早	H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農業を保全自 H28年度実績 (協議会開業を保全 「協議会開業を保全 「大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Do) □ (1) □ (2) □ (3) □ (4) □ (4) □ (3) □ (4) □ (4) □ (1)	の要望 プ W 継続 D 要望 A 見直しは必要ない には法令等の改正 の必要性はあるが では見直しが不可能	が必須時期尚早	H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会市農地保全 「大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	Do) □	の要望 プ W 継続 D 要望 A 見直しは必要ない には法令等の改正 の必要性はあるが では見直しが不可能	が必須時期尚早	H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				
▼都市農地保全自 H28年度実績 (協議会市農地保全 「大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	Do) □ (A)	の要望 プ 継続 の要望 に見直しは必要ないには法令等の改正 の必要性はあるがには見直しが不可能 ・縮小	が必須時期尚早	H28年度評価 依然として書 でである T28年度のプロストライン T29年度のプロストライン T29年度ののよう T29年度ののな T29年度の T29年度を T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の T29年度の	「Check」 「The Check」 「The Ch	評価内容 B 現状のまま継続 巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議: 提案していくことができた。 28年度評価に基づく見直し (Action) 定の成果が得られていることから、現状の 26歳を踏まえ一定の成果が得られているこ。	会を通りまま				

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	首長が農地保全に対して意思表示する機会になるため、市で実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F/KR //	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20, 000	20,000	20,000	20, 000	20, 000	0
	予 算 現 額	20, 000	20,000	20, 000	20, 000	0	0
	決 算 額	20, 000	20,000	20, 000	20, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20, 000	20,000	20, 000	20, 000	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	0.07	0.04	0.05	0.03		
	職員人件費	559, 466	304, 550	389, 562	233, 775		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費	8, 222	2, 665	9, 032	4, 691		
	総コスト	587, 688	327, 215	418, 594	258, 466	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

都市農地保全推進自治体協議会は、平成20年度に正式に発足したものであり、東京都庁や練馬区においてフォーラムを開催している。また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための要望を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行っているところである。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

フォーラムなどの取組をとおして協議会の活動の場が広がるように努めていく。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H28:	年度	H29年度
	本前	水	炽	П	コード	了并 节 未位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20, 000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	20,000	20, 000	20, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

1 争伤争未仍	W.女			
事務事業名	灌漑用水対策事業			事務事業 コード 40760500
概 要	用水組合に対し、揚水ポンプ稼働に係る電気料、取水が	を を 設改修に係る	経費を補助する	5.
基本施策	6 都市農業の育成	丰	管部課名	生活環境部 経済観光課
総合施策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の		事業類型	任意事業
計画	その他の事務事業 事業開始年度 ~		直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
		九	旦しの茲里	川に争耒兄旦しの故里のり
根拠法令等	府中市灌漑用水対策実施要領			
市関連事業				
対象	市内の農地を灌漑している用水組合			
実施の背景	ハケ下の農地では、水田や果樹園があり、その多くが? するため、共同で揚水ポンプを稼働させる必要がある。	可川などからの	用水を必要とし	している。また、河川からの取水では水が不足
事業目標	市内の農地の灌漑を支援することで、農地の保全を図れ	5.		
事業内容	市内の農地を灌漑する農業用水を管理する用水組合にまた、平成17年度に竣工した西府用水取水施設の電気料	対し、揚水ポン 料について、国	プの電気使用料 から補償を受り	斗や、施設の改修費等の補助を行う。 けた分の負担を行う。
2 事業計画・				
H27年度実績(H27年度評例		評価内容 B 現状のまま継続
▼灌漑井戸ポンプ ▼灌漑用施設設備 ▼水土里保全支援 また、西府用水取		用水組合の耳 業として農業 用水取水施調	取水活動が円滑 業用水の保全に	料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各に実施された。また新たに、水土里保全支援事資する地域活動団体の支援を行ったほか、西府期的な保全に向けた取組を進めることができた
₹	▼ 新規・レベルアップ	直し □)	廃止 ト	127年度評価に基づく見直し (Action)
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の7	方向性(Plan)
▼灌漑井戸ポンプ ▼灌漑施設設備の ▼取水量調査事業 ▼水土里保全支援	修繕事業			援策として、前年度同様の内容で継続的に補助 府用水取水施設の長期的な保全に向けた取組を
H28年度実績(Do)	H28年度評价	西 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼農業用水の保全	電気料・修繕事業への補助 に資する清掃等の活動への補助 設の水中ポンプの引上げ点検	用水組合の] 業用水の保金	取水活動が円滑 全に資する地域	日料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各計に実施された。また、水土里保全事業として農 活動団体の支援を行ったほか、西府用水取水施 に向けた取組を進めることができた。
	✓ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見	直し 口り	廃止 ト	28年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の2	方向性(Plan)
▼農業用水の保全 ▼西府用水取水施	電気料・修繕事業への補助 に資する清掃等の活動への補助 設のポンプの工場整備 設の制御システムの更新	生産基盤ではするほか、同	ある農業用水を 西府用水取水施	保全するため、現状の補助事業を継続して実施 設の長期的な保全に向けた取組を進める。
平成30年度にお	いける事業の位置付け			
A 重点化・拡大	てして継続	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	生産基盤であ	る農業用水を保全するため、現状の補助事業を
B 現状のまま絹	** 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	は、平成27	でする。 に化が指摘されている西府用水取水施設について 年度に実施した調査や平成28年度に実施した はまえ、平成29年度より整備に着手することと も継続して年次ごとに必要な整備を進めていく
C 見直して継続			0	
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1		
D PRILL BUILTY	2 廃止	T		
	3 完了			
	•			

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
	0.0	計 当初値	35	34	33	32	32	灌漑農地の面積については、相続 に伴う農地の売却等により減少傾	
灌漑農地の面積	36	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	に伴う農地の売却等により減少傾 向で推移している。	
	ha	実 績	35	35	35	-	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	١	1	-		
	_	実 績	-	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農地保全や農業経営にとって農業用水の維持は欠かせないものであるため 、市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	, 一 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	6, 120, 000	5, 038, 000	5, 628, 000	7, 170, 000	4, 483, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	424, 000	1, 380, 000	139, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 120, 000	5, 038, 000	5, 204, 000	5, 790, 000	4, 344, 000	0
	予算現額	6, 123, 000	5, 166, 000	4, 738, 000	7, 170, 000	0	0
	決 算額	5, 215, 467	4, 458, 201	4, 233, 332	6, 963, 900	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	415, 000	1, 380, 225	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 215, 467	4, 458, 201	3, 818, 332	5, 583, 675	0	0
	執 行 率	85.2%	86.3%	89. 3%	97. 1%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.31	0. 26	0. 27	0. 28		
	職員人件費	2, 477, 634	1, 979, 576	2, 103, 636	2, 181, 901		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費	36, 422	190, 291	48, 773	43, 798		
	総コスト	7, 729, 523	6, 628, 068	6, 385, 741	9, 189, 599	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

農地(水田や果樹園)への灌漑用水の安定的な供給に寄与し、農地の保全を図った。 平成27年度、西府用水取水施設当該施設の更新に向けた取組に着手したほか、農業用水の多面的機能に着眼した水土里保全事業を開始した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

用水組合は農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。そうした中で用水の利用については農地への灌漑だけではなく、農地を含めた田園風景の醸成や災害時の生活用水への利用といった多面的利用についても適宜検討を進める必要がある。 西府用水取水施設の更新に向けた取組については将来的な財政負担も考慮し、効果的・効率的な手法による点検・整備について検討していく必要が

ある。

	本土		石		事 業 コード	又 笛声	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0920700	西府用水取水施設対策事業費	2, 700, 000	2, 700, 000	
2	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	4, 429, 000	4, 223, 600	4, 224, 000
3	01	30	05	15	0929300	補助金 水土里保全活動事業費	41, 000	40, 300	259, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	7, 170, 000	6, 963, 900	4, 483, 000

 記 載 年 月
 平成29年9月

 対 象 年 度
 平成28年度

1 事務事業の概要

D 休止・廃止等

1休止2廃止3完了

· + 7777 A V													
事務事業名	農業者支援事業			事務事業コード 407606	,00								
概要	農業者に対し経営向上のための補助をするとともに、	認定農業	皆制度や獣害対策を 実	手施する。									
从	6 都市農業の育成		主管部課名	生活環境部 経済観光課									
総合施策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手	三の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在									
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり									
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、府中市農業経営改善計画記	忍定検討協詞	義会設置要綱、府中市	5農業経営改善事業補助金交付要綱									
市関連事業													
	曲光本 曲光口化												
対象	農業者、農業団体												
実施の背景	単なる慣行栽培ではなく、農業経営の近代化など経営	営改善を推済	生する。										
事業目標	認定農業者等農業経営に熱意のある農業者を支援し、	市内の農業	美振興を図る。										
事 業 内 容	事 業 内 容 農業経営改善計画の認定(認定農業者) 農作物の獣害の対応。農業後継者等の担い手団体の講習会開催に対する補助。 認定農業者やエコファーマー等の農業経営改善事業に対する補助												
2 事業計画・	評価												
H27年度実績(H27年	度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続	港								
農業経営改善計画体)、農作物加急事業補助金(15 営パワーアップ事	画等認定検討会議の開催(1回)及び計画の認定(4経 野獣の駆除(わな設置6件、駆除5件)、農業担い手支 団体)、農業経営改善事業補助金(35件)、都市農業 事業補助金(1件)、都市農地保全支援事業補助金(4 美者への助成(再建12件)、ベジタブルフェスタの実	営援経件施営を	営改善計画の認定に 農業経営改善事業等 積極的な支援を行い ほか、農作物加害獣 農家の経営改善を図	よって認定農業者の増加を図った。担いまの各種補助事業を通じて農業後継者や認 、若手農業者の育成や認定農業者の経営にの駆除や雪害被災農業者への助成によりずった。また、単年度事業としてベジタブが PR及び地産地消の推進を図った。	定農業 改善を 被害に								
\Box	▶ ☑ 新規・レベルアップ □ 継続 □ !	見直し	□ 廃止 H	27年度評価に基づく見直し (Action)	1								
H28年度の具体	的な取組 (Plan)	H28年	度の方向性(Plan)									
農作物加害獣の馴 農業担い手支援事 農業経営改善事業 都市農地保全支援	事業補助金(1団体) 美への補助 受事業への補助 7ーアップ事業の後継事業への対応	補助に地の多た。事業に	ついては引き続き取 面的機能を発揮でき 成27年度をもって	業経営改善計画の認定や農業経営改善事 り組み、農業者の経営改善を促すとともいるような農産物の生産基盤整備を支援する 終了した都市農業経営パワーアップ事業の向に合わせて適宜対応するとともに、農業 る。	に、農 る。ま の後継								
H28年度実績((Do)	H28年	度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続	Ē								
営体)、農作物力 金(1団体)、	回等認定検討会議の開催(1回)及び計画の認定(39 加害獣の駆除(わな設置2件)、農業担い手支援事業補 農業経営改善事業補助金(32件)、都市農地保全事業 都市農業活性化事業補助金(1件)	 助 きた。 さて	農業経営改善事業や	より意欲ある認定農業者の増加を図るこ 農業担い手支援事業などの各種補助事業 者の育成など農業者への積極的な支援を	等を通								
T	▼	見直し	□ 廃止 H	28年度評価に基づく見直し (Action)	1								
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年	度の方向性(Plan)									
	ー画認定検討会議の開催及び計画の認定 >駆除 受事業の補助 事業の補助 事業の補助	農業振 の増加 助事業	興計画に基づき、農 を図るほか、農業経	業経営改善計画の認定を受けた意欲ある 営改善事業や農業担い手支援事業などの 改善や後継者の育成など農業者への支援	各種補								
亚成20年度に	おける事業の位置付け												
		<u> </u>	曲光本・のと	10 対用的人士極強し、1 マーアの甘油によ	マဆウ								
A 重点化・拡 B 現状のまま	継続1 大幅な見直しは必要ない2 見直しには法令等の改正が必須3 見直しの必要性はあるが時期尚早4 現状では見直しが不可能	A	展業者へのよ農業者制度に度の創設やこ計を進める。	り効果的な支援策として、国の基準によか加え、新たに市独自の基準による認証農 加え、新たに市独自の基準による認証農 れに伴う認証農業者への支援の拡充につい	が着れて								
C 見直して継続	売 1 見直し・縮小2 他事業との整理・統合												

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農業経営基盤強化促進法等に基づき市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
(事業	業費)												
	当 初 予 算 額	13, 909, 000	35, 864, 000	29, 299, 000	31, 389, 000	30, 562, 000	0						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	都 支 出 金	0	21, 273, 000	18, 221, 000	20, 685, 000	20, 184, 000	0						
	市債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	13, 909, 000	14, 591, 000	11, 078, 000	10, 704, 000	10, 378, 000	0						
	予算現額	13, 909, 000	62, 136, 068	67, 943, 932	38, 217, 000	0	0						
	決 算額	13, 171, 600	52, 887, 369	63, 528, 370	32, 611, 160	0	0						
	国庫支出金	0	0	2, 000, 000	0	0	0						
	都 支 出 金	0	35, 550, 687	44, 289, 959	21, 051, 000	0	0						
	市債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	13, 171, 600	17, 336, 682	17, 238, 411	11, 560, 160	0	0						
	執 行 率	94. 7%	85.1%	93. 5%	85. 3%	0.0%	0.0%						
(人作	件費)												
	職員数	0.68	1.66	1. 52	1.54								
	職員人件費	5, 434, 810	12, 638, 833	11, 842, 689	12, 000, 455								
	嘱託員数	0	0	0	0								
	嘱託員人件費	0	0	0	0								
(間持	妾経費)												
	間接経費	79, 895	130, 262	274, 575	240, 900								
	総コスト	18, 686, 305	65, 656, 464	75, 645, 634	44, 852, 515	0	0						

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図った。 農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

新たに認定農業者になる農業者が限られてきていることから、制度周知の工夫などにより認定農業者の更なる増加を図るほか、今後の国や東京都の動向も踏まえ、より効果的な支援の方法について研究する。

		井木			事業	マ笠市サカ	H28	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0920500	農作物獣害対策事業費	229, 000	34, 560	199, 000
2	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	200, 000	118, 500	190, 000
3	01	30	05	15	0928500	補助金 農業経営改善対策事業費	9, 989, 000	8, 264, 100	9, 689, 000
4	01	30	05	15	0929400	補助金 都市農地保全支援事業費	20, 971, 000	14, 487, 000	20, 484, 000
5	01	30	05	15	0929500	補助金 都市農業活性化事業費	0	9, 707, 000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	31, 389, 000	32, 611, 160	30, 562, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

□ 事務事業の	似女											
事務事業名	循環型農業支援事業			事務事業 コード 40760700								
概 要	農業者への堆肥・緑肥の配布											
基本施策	6 都市農業の育成	‡	管部課名	生活環境部 経済観光課								
総合佐佐	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の		事業類型	任意事業								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり								
根拠法令等												
市関連事業												
<u> </u>	ナ中の典学者											
対象	市内の展業有	市内の農業者										
中长の北見	消費者から安全で安心な農産物が求められる中、化学服	門料や農薬の使	用を抑えるため	り、堆肥などの有機肥料の普及を図る必要があ								
実施の背景	る。		• ,									
事業目標	 優良な堆肥を使用し、有機農業の推進を図ることによっ	って 広山辛典	产物の海涌世-	トな図ス								
尹 未 日 惊	後氏な母肌を使用し、有機長素の推進を囚ることによっ	フて、州中座辰	生物の加囲払り	(선원성)								
古 类 占 穴		4/11. 17) - 14	nm 43 nm 3 177/	1 1 7								
事業内容	有機肥料の普及のため、販売農家の希望者を対象に、記	式供品として堆	肥・緑肥を配作	すする。								
2 事業計画・	評価											
H27年度実績(Do)	H27年度評(西 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
農業者に有機堆肥	等を配付した。	有機堆肥等の	の配付により、	環境に配慮した営農活動の促進を図った。								
▼有機堆肥 31.9	Ot 131人											
▼緑肥 102.5kg	35人											
√J	→ □ 新規・レベルアップ □ 継続 ☑ 見	直し 🔲 リ	廃止 ト	27年度評価に基づく見直し(Action)								
100年度の目は	的な取組(Plan)	□20年度の	t向州 (Dlan)								
有機堆肥の購入に			<u> 方向性(Plan</u> ^{美の無旨により}) 事業を実施するが、事務の効率化を図るため補								
有機堆肥の購入に対す			Rの趣目により Hみ替えを行う									
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- III-74	30 3 310	- / / /									
H28年度実績(Do)	H28年度評(西 (Check)	(Check) 評価内容 C 見直して継続								
▼右烨堆即•绿即				************************************								
▼行作及产生ル」、小水ル		い事務の効果	率化を図ること	ができた。								
	■ 新規・レベルアップ✓ 継続□ 見	直し 🔲 」	廃止 ト	28年度評価に基づく見直し(Action)								
H29年度の具体	ー 的な取組(Plan)	H20年度の	 方向性(Plan)								
	の購入費に対する補助			しを行ったことから、当面は現行の方法で継続								
▼ · 日 //及~正/JC ///\/\/\/\/\/	17/	する。	文(C 争切())	. しと自ったことがら、当面は先日の方法で極続								
亚弗20年中1-1	いけて車業の位置けば											
	おける事業の位置付け		T									
A 重点化・拡力			平成28年度	に事務の見直しを行ったことから、当面は現行 するが、より効果的に循環型農業への意識啓発								
B 現状のまま糾	#続 1 大幅な見直しは必要ない		の万伝で継続	29 るか、より効果的に循環型展業への息識啓発 る実施方法について研究する。								
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	(= 3.41) 341	D D J CARE J J LATE J T C MI J L J D 0								
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	ט										
	4 現状では見直しが不可能											
 C 見直して継約			1									
	2 他事業との整理・統合											
D /4.1 == 1.6		1										
D 休止・廃止等		1										
	2 廃止											
1	3 完了		1									

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)	
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	循環型農業、有機農業を推進するため、市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

	子木貞 八川貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	2, 623, 000	2, 072, 000	1, 968, 000	1, 865, 000	1, 770, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 623, 000	2, 072, 000	1, 968, 000	1, 865, 000	1,770,000	0
	予 算 現 額	2, 623, 000	1, 954, 000	1, 968, 000	1, 865, 000	0	0
	決 算 額	2, 615, 466	1, 953, 235	1, 944, 131	365, 800	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 615, 466	1, 953, 235	1, 944, 131	365, 800	0	0
	執 行 率	99. 7%	100.0%	98. 8%	19.6%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 12	0.08	0. 10	0.08		
	職員人件費	959, 084	609, 100	779, 124	623, 400		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	14, 099	5, 330	18, 064	12, 514		
	総コスト	3, 588, 649	2, 567, 665	2, 741, 319	1,001,714	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内の農業者に有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。平成23年度以降は原子力発電所事故による残留放射能の関係から、市内の街路樹等のチップを原料とする堆肥の配付ができなかった。 平成28年度にはこれまでの有機堆肥・緑肥の配付事業を購入費の補助事業に組み替え、事務の効率化を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

ごみ減量推進課や給食センターなど庁内の関係部署のほか、農工大学や農業協同組合と連携して進めていた給食残渣の堆肥化モデル事業が終了し、今後は給食残渣ではなく家庭生ごみを活用した新たな事業へと進んでいる。こうした事業の進行も注視しながら、より効果的に循環型農業への意識啓発につなげられる実施方法について研究する。

		步木			事 業 コード	圣笛事業夕	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0929600	補助金 循環型農業支援事業費	1, 865, 000	365, 800	1, 770, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 865, 000	365, 800	1, 770, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農産物特産化事業	農産物特産化事業									
概要	農産物直売所マップの作成、うね売り斡旋事業による地場産農作物のPR										
基本施策	6 都市農業の育成	主管i	『課名 生活環境部	経済観光課							
総合施策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の	育成 事業	類型 任意事業								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直し	の裁量市に事業見	直しの裁量あり							
根拠法令等											
市関連事業											
対 象	市民										
実施の背景	地場産農作物のPRにより、地産地消を推進し、府中市	iの農業を支援する	o								
事 業 目 標	市内産農産物のPRにより、市内農産物の流通拡大、地産	地消を推進し、府	中の農業を支援する。								
事業内容	農産物直売所マップの作成:市内で生産された農産物が販売されている直売所を掲載した冊子を作成・配布することで、市民の地 場産農作物への関心を高め、府中市の農業の活性化を支援する。 うね売り斡旋事業による地場産農産物のPR:市内農業者の栽培する農作物を市民自らの手で収穫するうねうり斡旋事業を実施することで、市民の農業に対する関心を深めると共に、農産物の地産地消を推進する。										
2 事業計画・	評価										
H27年度実績([00)	H27年度評価(客 B 現状のまま継続							
▼農産物直売所マ ▼農産物うね売り ジャガイモ:2 ネギ:306区	88区画	ことができた。 2品目の農産物	のうね売りをあっせんす	とで、市内産農産物のPRを図るることで、市内産農産物を直接市推進を図ることができた。							
T	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見正	 直し □ 廃止	H27年度評価(こ基づく見直し(Action)							
H28年度の具体I	的な取組(Plan)	H28年度の方向	性(Plan)								
	ップの作成・配布 のあっせん (ジャガイモ・ネギ)	前年までの実績 できる見込みで	を踏まえ昨年度と同じ取 あることから、事業計画	り組み内容で指標の計画値を達成 を継続する。							
H28年度実績([00)	H28年度評価(Check) 評価内容	客 B 現状のまま継続							
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	農産物直売所マ ことができた。 2品目の農産物	ップを作成・配布するこのうね売りをあっせんす	とで、市内産農産物のPRを図る ることで、市内産農産物を直接市 推進を図ることができた。							
V	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正		H28年度評価I	に基づく見直し (Action)							
H29年度の具体I	的な取組(Plan)	H29年度の方向	性 (Plan)								
▼農産物直売所マ ▼農産物うね売り	▼農産物直売所マップの作成・配布 ▼農産物うね売りのあっせん(ジャガイモ・ネギ) これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま 事業を継続する。										
平成30年度にお	Sける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	面	れまでの実績を踏まえー は現状のまま事業を継続 のPR方法について研究	定の成果を得ていることから、当 するが、より効果的な府中産農産 する。							
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等		1									
2 11-11 15ETL 4	2 廃止	1									

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
旧标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	付続の力が	
	0	計当初値画	2	3	3	4	4	うね売りの品目については、ジャ ガイモとネギで実施している。農	
うね売りの品目数	2	値補正値	2	_	2	2	平成29年度	業者からの要望があれば新たな品 目について検討する。	
	種類	実 績	2	2	2	-	-	直売所マップについては毎年度改 訂版を発行しており、在庫状況か	
	0.000	計 当初値 画	2, 900	3, 100	3, 200	3, 400	3, 400	ら見た適正な発行部数として26 00部を発行している。	
直売所マップの作成	2, 900	値補正値	2, 900	1	2,600	2,600	平成29年度		
	₩	実績	2, 900	2,700	2,600	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中産の農産物を市民に周知するために、市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	111111111111111111111111111111111111111	K貝・八丁貝サツ1世が									
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業	美費)										
	当 初 予 算 額	285, 000	256, 000	239, 000	227, 000	216, 000	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	285, 000	256, 000	239, 000	227, 000	216, 000	0				
	予算現額	285, 000	256, 000	239, 000	227, 000	0	0				
	決 算 額	257, 166	244, 068	232, 124	210, 600	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	257, 166	244, 068	232, 124	210,600	0	0				
-	執 行 率	90. 2%	95.3%	97. 1%	92. 8%	0.0%	0.0%				
(人作	牛費)										
]	職員数	0.36	0.08	0.09	0.08						
]	職員人件費	2, 877, 252	609, 100	701, 212	623, 400						
	嘱託員数	0	0	0	0						
	嘱託員人件費	0	0	0	0						
(間接	接経費)										
	間接経費	42, 296	5, 330	16, 257	12, 514						
	総コスト	3, 176, 714	858, 498	949, 593	846, 514	0	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

直売所マップを作成・配布して地産地消を推進し、市民ニーズに応えた。また、農業者のうね売りのあっせんを行うことにより市内産農産物の流通拡大を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

農産物そのもののPR、流通にとどまらず、農産物を使った加工品の開発支援などによる特産品化の支援について研究する必要がある。また、うね売りあっせん事業については、農業者の高齢化等に伴い販売区画数が減少傾向にあるので、事業実施者の開拓やじゃがいも・ネギ以外の品目での事業実施も検討する必要がある。

	仲 从□			В	事 業コード	圣 笛車	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	227, 000	210, 600	216, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	227, 000	210, 600	216, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

_ 1 事務事業の概要											
事務事業名	農業生産団体育成事業				事務事	業ド	40760900				
概要	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業へ	の補助金交付									
基本施策	6 都市農業の育成	主	管部課名	生活環境部	祁 経済観光課						
総合施策	76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の	育成	了成 事業類型 任意事業								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成2年度 ~	~ 見面	直しの裁量	市に事業月	見直しの裁量あ	ŋ					
根拠法令等	府中市農業生産団体育成事業実施要領										
市関連事業											
対 象	市内農業生産団体										
実施の背景	農産物を市場に出荷したときに低廉な価格の取引になる 助を実施する。	ることがあるため、また、直売所への出荷を増やすため、生産出荷資材の補									
事 業 目 標	農産物の生産出荷に関する経費を補助することで、農産物の流通と経営の安定化を図る。										
事 業 内 容 補助金を交付することで、種苗類や生産資材、出荷資材の共同購入への支援を行う。											
2 事業計画・	评価										
H27年度実績(I		H27年度評価	(Check)	評価内	P容 C 見直し [*]	て継糸	売				
	ことで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援 入 購入	農業生産団体		することで、	各生産団体へ原						
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	il 🗌 🛭	· Ř止 H	27年度評価	5に基づく見直	Īυ	(Action)				
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の力	方向性 (Plan))							
補助金を交付する を行う。 ▼種苗類の共同購 ▼生産資材の共同 ▼出荷資材の共同	購入	他の個人補助同様の品目の	n制度を参考に 対補助を行う。	しながら、	算出金額の見直	しを	行いつつ、前年				
H28年度実績(I)n)	H28年度評価	ffi (Check)	評価内	羽容 B 現状の	まま糸					
	ことで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援 入 購入	前年同様の品		うなかで、			参考にしながら				
₹J-	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	il 🗆 B	廃止 H	28年度評価	fiに基づく見直	īυ	(Action)				
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のプ	方向性(Plan))							
を行う。 ▼種苗類の共同購 ▼生産資材の共同	補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援 平成28年度において平成29年度以降の算出金額の見直しを行ったこと										
平成30年度にお	らける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま総 C 見直して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	平成28年度 を行ったこと 。	において平 から、当面	成29年度以降 は現行の方法に	よる	出金額の見直し 支援を継続する				
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止	1									

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1	
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農業生産団体育成事業実施要領により市が実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	デ末貝・ハ 「 貝							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事業	美費)							
	当 初 予 算 額	7, 160, 000	6, 802, 000	6, 461, 000	6, 138, 000	5, 832, 000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7, 160, 000	6, 802, 000	6, 461, 000	6, 138, 000	5, 832, 000	0	
	予算現額	7, 160, 000	6, 802, 000	6, 461, 000	6, 138, 000	0	0	
	決 算 額	7, 059, 300	6, 802, 000	6, 461, 000	6, 138, 000	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7, 059, 300	6, 802, 000	6, 461, 000	6, 138, 000	0	0	
ŧ	執 行 率	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
(人作	牛費)							
]	職員数	0. 25	0. 15	0. 15	0.13			
]	職員人件費	1, 998, 092	1, 142, 063	1, 168, 686	1, 013, 025			
	嘱託員数	0	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0	0			
(間接	接経費)							
	間接経費	29, 372	9, 994	27, 096	20, 335			
	総コスト	9, 086, 764	7, 954, 057	7, 656, 782	7, 171, 360	0	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。現在、市内には対象となる団体が7団体あり、いずれの団体も種苗や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら農業経営を行っているところである。また、市場出荷が減り、共同直売所への出荷や直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

市内産農産物の流通拡大や地産地消への貢献度を測ることが難しい。平成23年度の事務事業点検において、他の補助制度との重複等が指摘された。制度のあり方について他市の制度を調査・研究する。

	仲 从□				事 業コード	又 笛声 要 力	H28:	H29年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	6, 138, 000	6, 138, 000	5, 832, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	6, 138, 000	6, 138, 000	5, 832, 000

 記 載 年 月
 平成29年9月

 対 象 年 度
 平成28年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	地産地消推進事	<u> </u>						事務 事 一	業ド	40761000	
概要	地産地消を推進するた	めの事業に対する補	助金の支出								
基本施策	6 都市農業の育成				主管	管部課名	果名 生活環境部 経済観光課				
総合施策	76 農地の保全、府	中産農産物の流通拡	大と担い手の	育成	事	業類型	任意事業				
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度	~	見直	[しの裁量	市に事業	見直しの裁量	あり		
根拠法令等	府中市農産物地産地消	推進事業補助金交付	要綱	•							
市関連事業											
-	古内で曲に触の仕さ	服害な行っている 曲	ポ- 本								
対 象	市内で農作物の生産、		来								
実施の背景	市場出荷から直売所販	売へと出荷形態が変	わりつつある	る中、地場	産農産	毛物の出荷をす	トる農業者へ	の支援が求	めらる。		
事 業 目 標	地元へ出荷する農業者	を支援することで、	府中産農産物	めの地元流	通を増	やす。					
事業内容	補助金を交付すること	で、農産物の生産資	材、供給資材	才の購入事	業や体	な験農園、観が	光農園の整備	背事業への支	援を行う	0	
2 事業計画・				I /			== /== -1				
H27年度実績(変わな よ				i (Check)		內容 B 現状			
▼農産物の生産・ ▼農産物直売施設 ▼体験型農園の区	等の宣伝	菱を 行った。				を出何してい することで、				本験農園の区画た。	
₹	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見ⅰ	直し [手 上 H	27年度評価	■に基づく∫	見直し	(Action)	
H28年度の具体	的な取組 (Plan)			H28年月	度の方	·向性(Plan)				
▼農産物の生産・ ▼農産物直売施設 ▼体験型農園の区	:等の宣伝	爱を行う。			での実	績を踏まえ昨 であることか				の計画値を達成	
H28年度実績(Do)			H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続						 送続	
補助金を交付する ▼農産物の生産・ ▼農産物直売施設 ▼体験型農園の図	ことで、次の事業の支出荷資材の購入 営等の宣伝	援を行った。		地元に	農産物		る農業者へ	生産資材等の	の経費や	体験農園の区画	
₹ V	▼	プ ☑ 継続	□ 見ī	直し [] 廃	新下 H	28年度評価	晒に基づく!	見直し	(Action)	
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年月	度の方	·向性(Plan)				
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設								得られている	ることか	ら、現状のまま	
平成30年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡力			I			これまでの集	績を踏まえ	一定の成果を	が得られ	ていることから	
B 現状のまま約	1 大幅/2 2 見直し 3 見直し 4 現状**	は見直しは必要ない しには法令等の改正が しの必要性はあるが限 では見直しが不可能		В			のまま事業	を継続する		効果的な地産地	
C 見直して継紀 	2 他事業	ン・縮小 業との整理・統合		1							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が
		計 当初値	33	36	39	42	42	農家戸数は減少傾向にあるなか、 補助件数は横ばいで推移している
補助件数	31	値補正値	32	-	-	-	平成29年度	
	件	実 績	32	34	33	ı	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	-	-	-	ı	_	
	-	実 績	_	-	-	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	農業振興計画に基づきず	市が実施するべき事業で	ある。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

事業費・人件費等の	事業費・人件費等の推移 (単位:円、人)							
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
[業費]								
当 初 予 算 額	2, 208, 000	2, 086, 000	2, 023, 000	1, 920, 000	1, 824, 000	0		
日庄士山石	0	0	0	0	0	0		

(事果質)						
	当 初 予 算 額	2, 208, 000	2, 086, 000	2, 023, 000	1, 920, 000	1, 824, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 208, 000	2, 086, 000	2, 023, 000	1, 920, 000	1, 824, 000	0
	予算現額	2, 208, 000	2, 086, 000	2, 023, 000	1, 920, 000	0	0
	決 算 額	1, 780, 100	1, 624, 500	1, 395, 900	1, 643, 700	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 780, 100	1, 624, 500	1, 395, 900	1, 643, 700	0	0
	執 行 率	80.6%	77.9%	69.0%	85.6%	0.0%	0.0%
((人件費)						
	職員数	0.21	0.09	0.09	0.08		
	職員人件費	1, 678, 397	685, 238	701, 212	623, 400		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
	間 接 経 費	24, 673	5, 996	16, 257	12, 514		
	総コスト	3, 483, 170	2, 315, 734	2, 113, 369	2, 279, 614	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所の整備や農産物の販売促進に寄与できた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

事業の効果が測りにくく、地産地消への貢献度合いによる補助の緩急が付けにくい。 より効果的な地産地消の推進方策について研究する。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H28:	H29年度		
	云削	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	1, 920, 000	1, 643, 700	1, 824, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	1, 920, 000	1, 643, 700	1, 824, 000	

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1	1 事務事業の概要										
事	務事業	*名	農業まつり運営	豊業まつり運営事業							
概		要	農業まつり、農産物品	評会、農業振興褒賞	式典の開催						
4/\ A	基本	施策	6 都市農業の育成			主	管部課名	生活環境部	邓 経済観光課		
総合計画	施施	策	77 農業とふれあう	機会の拡充		Infli	事業類型	任意事業			
п	事業	種別	主要な事務事業	事業開始年度	~	見正	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量あ	り	
根:	拠 法 숙	等									
市	関連 事	業									
対		象	市民・農業者								
実	施の背	背景	農業共進会として農産 共進会も農産物品評会	農業共進会として農産物の品評会を実施していた中、より市民に農業を親しんでいただく場の創出として、農業まつりが始まり、 共進会も農産物品評会とし、市民が観覧できる場とした。							
事	業目	標	府中市の農業の現状を を図る。	·広く市民に周知する。	。また、優秀	農業経営者やお	品評会入賞者を	表彰するこ	とによって、農	農業者	fの意欲の向上
事	業 内	容	画するなど、消費者と 農産物品評会は、年間	農業まつりは、農業関係団体から委員を集めた実行委員会を組織し、府中産農産物の販売や、農産物を景品としたゲーム大会を企画するなど、消費者と農業者が直接ふれあいながら、農業のPRをできるイベント運営を行っている。 農産物品評会は、年間で6部門開催し、農業者の栽培技術の向上や、営農意欲の高揚を図っている。また、出品された農産物は、審査終了後に展示を行い、市民へのPRの場としている。 農業振興褒賞式典では、品評会優秀賞出品者のほか、優秀農業経営者など、農業者褒賞の対象者を表彰する。							
2											
H27	7年度実	績(I	債 (Do) H27年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								継続
農産	農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催						きた。 は、農業者のE	日頃の成果の	の発表の場とな	って	業への理解の促 おり、農業振興 産意欲の高揚に

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)
H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催	●計画継続 事業計画を継続しつつ、市民や農業者へより一層周知するなど、指標の計画値を達成するよう取り組む。
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▼農業まつりの開催 ▼農産物品評会の開催 (6部門) ▼農業振興褒賞式典の開催	農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。 農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興 養賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に 繋がった。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま 事業を継続するが、市民や農業者への周知方法を工夫するなど、計画値を 達成できるよう取り組む。

平成30年度における事業の	の位置付け						
A 重点化・拡大して継続			これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、市民や農業者への周知方法を工夫するなど、計画値を達成できるよう取り組む。				
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	伝を工大するなど、計画値を達成できるより取り組む。				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D					
	4 現状では見直しが不可能						
C 見直して継続	1 見直し・縮小						
	2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	1 休止	1					
	2 廃止	_					
	3 完了						

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が	
	10.000	計当初値画	18, 500	19,000	19, 500	20,000	20,000	農業まつりの来場者数については 、開催2日間のうち初日が雨だっ	
農業まつりの来場者数	18, 000	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	たことにより例年よりも少なかった。(平成27年度についても雨	
	人	実 績	18,000	9, 500	10, 500	-	-	のため来場者数減。)	
	588	計 当初値	600	600	600	600	600		
農産物品評会の出品数	577	値補正値	523	1	ı	1	平成29年度		
	点	実 績	523	611	559	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	

+ =	未員・八円貝号の			(羊位:11、八)			
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	3, 500, 000	3, 422, 000	3, 316, 000	3, 202, 000	3, 106, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 500, 000	3, 422, 000	3, 316, 000	3, 202, 000	3, 106, 000	0
	予算現額	3, 500, 000	3, 422, 000	3, 309, 000	3, 202, 000	0	0
	決 算 額	3, 381, 335	3, 320, 988	3, 296, 456	3, 088, 923	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	1,000,000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 381, 335	3, 320, 988	3, 296, 456	3, 088, 923	0	0
ŧ	執 行 率	96.6%	97.0%	99. 6%	96. 5%	0.0%	0.0%
(人作	‡費)						
	職員数	0.55	0. 62	0. 64	0.57		
	職員人件費	4, 395, 802	4, 720, 528	4, 986, 396	4, 441, 727		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0.02		
	嘱託員人件費	0	0	0	64, 353		
(間接	接経費)						
	間接経費	64, 621	41, 309	115, 610	92, 293		
	総コスト	7, 841, 758	8, 082, 825	8, 398, 462	7, 687, 296	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。 農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場になっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市 農業のPRができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

農業まつりについては今後の来場者数の推移を鑑みて、来場者アンケート等も活用しながら開催方法やイベント内容を検討していく。品評会の開催 場所や方法について、より多くの市民に見ていただけて、農業者の参加意欲も上げることができるように工夫する。また、品評会の出品数を増加さ せるため、農協と協力し事前周知を徹底するようにしていく。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度	
	五司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり等運営費	3, 202, 000	3, 088, 923	3, 106, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	3, 202, 000	3, 088, 923	3, 106, 000	

平成29年9月 対象年度 平成28年度

1 事務事業の	恢安							
事務事業名	市民農業大学選	里営事業					事務事業コード	40770200
概要	農業者を講師として、	農産物の播種から収	Q穫までの農業	業体験講座を実	施する。			
基本施策	6 都市農業の育成			主	管部課名	生活環境部	祁 経済観光課	
総合施策	77 農業とふれあう				事業類型	任意事業		
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見ī	直しの裁量	市に事業月	見直しの裁量あり	
根拠法令等								
市関連事業								
対象	市民							
実施の背景	都市化が進むに伴い農 実施する。	と業体験をしたことが	ぶない人が増え	えた中、食物を	生産する難しる	さ、楽しさを	実感する場として	農業体験講座を
事業目標	市民が農業体験をする	ことによって、都市	5農業に対する	る理解を深める。				
事 業 内 容	農産物の種類ごとに、 ともに、市民の土に新 て実施している。また	見しみたいという要望	2を叶える事	業として、農業:	者とそれ以外の	の市民の両者	ことってメリット	の PR を行うと のある事業とし
2 事業計画・	評価							
H27年度実績(H27年度評価			7容 B 現状のまま	
	(参加延人数135人) (参加延人数114人)						できる農業体験をる 提供することができ	
	□ #C+B A"U 77.				÷.l.	107年中三年	···甘ベノ日本↓	(4-1:)
_ 	よ 計規・レベルアック また	プ 🔽 継続	□ 見				話に基づく見直し 	(Action)
H28年度の具体 ○稲作コース	的な取組 (Plan)				方向性(Plan seatent さい		取組内容で指標の記	一声はたまけるも
○秋野菜コース				る見込みでも	あることから、	事業計画を	継続する。	
H28年度実績(H28年度評価			7容 B 現状のまま	
	(参加延人数113人) (参加延人数129人)						できる農業体験を 提供することがで;	
<u> </u>	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見	直し □ 』	廃止 ト	128年度評価	5に基づく見直し	(Action)
	的な取組 (Plan)				方向性 (Plan			
▼稲作コース ▼秋野菜コース				ま業を継続す		一定の成果が	得られていることだ	26、現状のまま
	らける事業の位置付け							
A 重点化・拡力					これまでの実	E績を踏まえ ドのキキ車業	一定の成果が得られ を継続するが、農業	1ていることから 巻公園の関設終に
B 現状のまま組	2 見直 3 見直	な見直しは必要ない しには法令等の改正が しの必要性はあるが呼 では見直しが不可能		В	は既存の各種	を	業との整理が必要	である。
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事	レ・縮小 業との整理・統合		3				
ν かエ・廃止	章 1 休止 2 廃止			J				
	3 完了							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計 当初値	2	2	2	2	2	稲作コースと秋野菜コースの2コ ース実施した。	
コース数	2	値補正値	_	-	-	-	平成29年度	, <u>.</u>	
	コース	実 績	2	2	2	-	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	1	1		
	-	実 績	_	-	-	_	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市農業振興計画に基づく事業であり、市が実施すつべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

* =							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	660,000	620, 000	589, 000	576, 000	548, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	143, 000	288, 000	331,000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	40,000	40,000	30,000	39,000	39, 000	0
	一般財源	620, 000	580,000	416,000	249, 000	178, 000	0
	予算現額	660,000	620,000	589, 000	576, 000	0	0
	決 算額	660,000	620,000	589, 000	575, 480	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	158, 000	181, 000	273, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	33, 000	17, 500	26, 000	38, 350	0	0
	一般財源	627, 000	444, 500	382, 000	264, 130	0	0
ŧ	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	99. 9%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
]	職員数	0.30	0. 16	0. 19	0. 19		
]	職員人件費	2, 397, 710	1, 218, 201	1, 480, 336	1, 480, 576		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接	接経費)						
	間接経費	35, 247	10,660	34, 321	29, 721		
	総コスト	3, 092, 957	1, 848, 861	2, 103, 657	2, 085, 777	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。平成23年度からは参加費を徴している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

参加費については、参加の障壁とならない程度の適切な額を把握していく必要がある。市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、協力してくださる農家、農地の確保が難しくなってきている。実施内容についても、市民の意見を踏まえて見直しながら進めていく必要がある。また、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。

			石		事 業 コード	圣 笛車	H28:	年度	H29年度	
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	576, 000	575, 480	548, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						슴 計	576, 000	575, 480	548, 000	

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども農業体験推進事業				事 務 事 業 ー ド	40770300						
概 要	農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座	を実施する。										
基本施策	6 都市農業の育成	主	管部課名	生活環境部	経済観光課							
総合施策	77 農業とふれあう機会の拡充	٩	事業類型	任意事業								
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見画	直しの裁量	市に事業見	し直しの裁量あり							
根拠法令等												
市関連事業												
対 象	市内の小学生、親子等											
実施の背景	学童期における農業体験が、農業だけではなく、生命、 つことから開始された。											
事業目標	小学生など、幼少時から農業を体験することによって、 促進する。	農業の大変さ、	食の大切さへ	の理解を深	めるとともに、農	業者との交流を						
事 業 内 容 市内農業者を講師として、小学校の行事の一環として野菜や米作り等農業体験を実施する。具体的な体験内容は、各校の希望に合わせて調整し、農業者または農業団体と市の間で、農業体験指導の委託契約を締結する。また、同じく、農業者を講師として、親子で農業体験できる講座を実施する。この講座は、広報で募集を行い、府中市内全域から参加者を募る。												
2 事業計画・評価												
H27年度実績 (I ▼親子ふれあい農		H27年度評価			 容 B 現状のまま るとともに、食べ物							
夏野菜コース (秋野菜コース (▼学童農園の実施 ▼農業プチ講座の	参加延人数200人) 参加延人数196人) 15校(参加延人数8,840人)	機会を提供す	ることができ	た。なお、 ⁼	っとともに、良へも 予定していたうちの 青により実施を見る	り1校については						
			 発止 H:	27年度評価	iに基づく見直し	(Action)						
H28年度の目体	的な取組(Plan)	H28年度のオ	方向性(Plan)									
	園の実施(2コース:夏野菜・秋野菜) (15校)	前年までの実		年度と同じ国	取組内容で指標の記 継続する。	計画値を達成でき						
H28年度実績(I	00)	H28年度評価	(Check)	評価内	 容 B 現状のまま	継続						
秋野菜コース (▼学童農園の実施 ▼農業プチ講座の	参加延人数261人) 参加延人数320人) 15校(参加延人数5,860人)		ぶ都市農業への ↑ることができ		るとともに、食べ	物の大切さを学ぶ						
V	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見Ī	i io D B	廃止 H	28年度評価	iに基づく見直し	(Action)						
	的な取組(Plan)		方向性 (Plan)									
▼親子ふれあい農園の実施 (2コース: 夏野菜・秋野菜) ▼学童農園の実施 (15校) ▼農業プチ講座の実施 (1コース)												
平成30年度における事業の位置付け												
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	、当面は現状	のまま事業	一定の成果が得られ を継続するが、農業 業との整理が必要 ^っ	業公園の開設後に						
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	3										

3 完了

(単位:円、人)

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (ノノ) 1/1	
		計当初値画	8,000	8, 500	8, 500	8, 500	8, 500	学校農園については、平成28年 度は秋の長雨等の天候不順により	
学校農園参加延べ人数	7, 907	値補正値	_	-	-	_	平成29年度	講座の開催回数が少なかったこと により参加延べ人数が減少してい	
	人	実 績	8, 580	8, 840	5, 860	-	-	る。(開催回数:平成27年度2 18回→平成28年度145回)	
	0.40	計 当初値	375	400	425	450	450		
親子農園参加延べ人数	348	値補正値	ı	1	١	1	平成29年度		
	人	実 績	543	471	680	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市農業振興計画に	基づき市が実施するべき	事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

事業費・人件費等の推移

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)							
当 初 予	算 額	2, 310, 000	2, 210, 000	2, 240, 000	2, 189, 000	2, 123, 000	0
国庫支	出金	0	0	0	0	0	0
都 支	出金	0	0	343, 000	341, 000	273, 000	0
市債		0	0	0	0	0	0
その	他	25, 000	25, 000	25, 000	32,000	32, 000	0
一 般	財源	2, 285, 000	2, 185, 000	1, 872, 000	1, 816, 000	1, 818, 000	0
予算現	租額	2, 307, 000	2, 204, 000	2, 240, 000	2, 189, 000	0	0
決 算	額	2, 078, 000	2, 204, 000	2, 181, 000	2, 176, 360	0	0
国庫支	出金	0	0	0	0	0	0
都 支	出金	0	349, 000	434, 000	324, 000	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0
その	他	14, 500	15, 500	11, 500	20, 800	0	0
一 般	財源	2, 063, 500	1, 839, 500	1, 735, 500	1, 831, 560	0	0
執 行	率	90.1%	100.0%	97. 4%	99. 4%	0.0%	0.0%

(.	人件費)					
	職 員 数	0.34	0. 17	0. 20	0. 19	
	職員人件費	2, 717, 405	1, 294, 338	1, 558, 249	1, 480, 576	
	嘱託員数	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	
(間接経費)					
	問 接 経 毒	39 946	11 326	36 128	29 721	

3, 775, 377

3, 686, 657

0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

総コスト

本事業の推進により、府中市の次世代を担う子どもたちが、都市農業への理解とともに、食べ物の大切さを深めることができた。また、親子ふれあい農園については、平成23年度から参加費を集めている。

3, 509, 664

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

4, 835, 351

限られた予算の中でより効果的・効率的な事業展開をするため、講師との調整が必要である。親子農園や農業プチ講座については、実施場所やコース内容について、より多くの市民が参加できるよう、検討しながら進めていく。また、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。

学童農園については、条件によって調整が困難で講師の紹介が出来ない場合もあるが、実施校の増に努める。

	本記			П	事 業 コード	又 笛声	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2, 189, 000	2, 176, 360	2, 123, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 189, 000	2, 176, 360	2, 123, 000

記 載 年 月 対 象 年 度 平成29年9月 平成28年度

1 事務事業の													
事務事業名	市民農園維持管	理事業					事 務 事 業コ 一 ド						
概要	市民農園の運営・管理	[
基本施策	6 都市農業の育成				主管部課名	生活環境部	部 経済観光課						
総合施策	77 農業とふれあう	機会の拡充			事業類型	任意事業							
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	~		見直しの裁量	市に事業!	見直しの裁量あり						
根拠法令等	特定農地貸付法			·									
市関連事業													
対 象	全市民												
実施の背景	平成15年度に家庭菜	園と高齢者レジャー	-農園が統合	された。									
事業目標	市民が農作業を通じて るとともに、良好な都				、健康的でゆと	りのある生活	舌を送ることができ	きるように支援す					
事業内容	土地所有者の協力によ 栽培指導などを実施す		-一定の広さ	に区分し、そ	一の区画を市民に-	一定期間提供	キ する。農園内の約	生持管理 のほか、					
2 事業計画・	評価												
H27年度実績(I				H27年度	評価 (Check)	評価は	内容 B 現状のま	ま継続					
平成27年度末の	市民農園数は21農園	となっている。		園の区画	境など、建物の日	1陰になる区	全体的に良好に耕 画については利用 、全体の区画数が	作されている。農 者からも不満が多 減少した。					
	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見	.直し [] 廃止 ト	H27年度評価	mに基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)			H28年度	の方向性(Plar	1)							
東部地域についてり組んでいく。	は空いている区画が少れ	ないため、農園の新	設に向けて耳	文 現地を回	って農園の使用∜		認し、引続き適正						
H28年度実績(I	Oo)			H28年度	評価 (Check)	評価は	内容 B 現状のま	ま継続					
平成28年度末の	市民農園数は21農園	となっている。			部での農園数の差 評を得ている。	Éや、日当た	りの影響など問題	はあるものの、お					
	■ 新規・レベルアップ	プ ☑ 継続	□ 見	.直し 🗌] 廃止 ト	128年度評価	mに基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)			H29年度	の方向性(Plar	1)							
市民農園が農業公組んでいく。	園になる箇所もあるこ。	とから、農園の新設	に向けて取り				認し、引続き適正	に管理していく。					
平成30年度にお	ける事業の位置付け												
A 重点化・拡大					農園の需要が	ぶ高いため、	当面事業内容の変	更は考えていない					
B 現状のまま組	2 見直 l 3 見直 l	ま見直しは必要ない 」には法令等の改正だ 」の必要性はあるが明		В	0								
0 日本1 一种1		では見直しが不可能											
C 見直して継続	2 他事業	ン・縮小 巻との整理・統合		4									
D 休止・廃止等				1									
	2 廃止 3 完了												

指標名	基準値		事業推移			目標値・		指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (ノノ) 1/1	
	. 510	計当初値画	1,800	1,850	1,900	2,000	2,000	区画数については、区画面積の増 減により変動していく。 (農園数	
市民農園区画数	1, 718	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	減により変動していく。 (農園数の増減がない場合、区画面積の大きい区画を増やすと全体区画数は	
	区画	実 績	1, 559	1, 480	1, 372	1	-	減少し、区画面積の小さい区画を 増やすと全体区画数は増加する。	
		計 当初値	-	-	-	-	_)	
	=	値補正値	ı	1	١	1	-		
	_	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	特定農地貸付法に基づき	き、実施している事業で	ある。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	Η,	人)	

/ Y/ / I

- -												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業	業費)											
	当 初 予 算 額	6, 536, 000	6, 685, 000	7, 191, 000	7, 198, 000	6, 910, 000	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	3, 504, 000	5, 507, 000	7, 191, 000	7, 198, 000	6, 910, 000	0					
	一般財源	3, 032, 000	1, 178, 000	0	0	0	0					
	予算現額	6, 714, 000	6, 685, 000	7, 130, 000	7, 190, 000	0	0					
	決 算額	5, 289, 881	6, 086, 218	6, 715, 027	6, 230, 095	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	2, 940, 900	5, 284, 800	6, 715, 027	6, 230, 095	0	0					
	一般財源	2, 348, 981	801, 418	0	0	0	0					
	執 行 率	78.8%	91.0%	94. 2%	86.6%	0.0%	0.0%					
(人作	牛費)											
	職員数	0.38	1.05	1. 10	1. 10							
	職員人件費	3, 037, 100	7, 994, 443	8, 570, 367	8, 571, 753							
	嘱託員数	0	0	0	0							
	嘱託員人件費	0	0	0	0							
(間持	妾経費)											
	間接経費	44, 646	87, 739	198, 706	172, 070							
,	総コスト	8, 371, 627	14, 168, 400	15, 484, 100	14, 973, 918	0	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

野菜づくりをとおして自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう市民農園の維持管理を行った。平成28年度は、前年同様に21農園となっている。また、平成26年度から順次、利用料の見直しを行い、平成27年度より全区画有料となった。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、農園用地の維持・確保が課題となっている。平成26年度 に利用料の見直しを行い、平成27年度には全ての区画が有料となったが、市民ニーズは同等の水準にあるため、今後も利用状況の推移を見ながら 適正な管理に努めていく。また、農業公園になる農園もあるため、農園の新設に努める。 6 構成事業一覧

(単位:円)

0	1冊/火=				事業	77 Mr. + 114. D	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	4, 270, 000	4, 260, 336	4, 329, 000
2	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	401,000	314, 939	363, 000
3	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	2, 527, 000	1, 654, 820	2, 218, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 198, 000	6, 230, 095	6, 910, 000

平成29年9月 対象年度 平成28年度

□ 事務事業の	似安								
事務事業名	農業公園整備事業								
概要	農業公園の設置・開設に向けた整備等を行う。								
… 	6 都市農業の育成				主管部課名	生活環境部 経済観光課			
総合施策	77 農業とふれあう	幾会の拡充			事業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度	~ 	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等	第3次府中市農業振興計画、府中市農業公園の整備に係る								
市関連事業	市民農業大学運営事業、子ども農業体験推進事業、地産地消推進事業、市民農園維持管理事業								
対 象	全ての市民								
実施の背景	都市化の進展により本 要不可欠となっている	都市化の進展により本市の農業を取り巻く環境が変化する中で、市民の農地・農業に対する理解が農業振興を図っていくうえで必要不可欠となっている。							
事業目標	市民の農地・農業に対	する理解を深める。							
事業内容									
2 事業計画・	評価								
H27年度実績(Do)			H27年度評	·価 (Check)	評価内容			
	▼ □ 新規・レベルアップ 的な取組 (Plan)	プロ継続	□ 見ī		方向性(Plan		(Action)		
H28年度実績(Do)				·価 (Check)	評価内容			
	⊃整備・開設に向け、農 よ方針等についての検討:		協議会を設置	法協議会で核「農業公園た。	討を行い、年月 の整備に係るま	E末には農業公園の整備・開設 E本方針(案)」として答申を	の方向性等を示す 受けることができ		
\bigcirc	┏	プ □ 継続	□見ῖ	直し	廃止 ト	128年度評価に基づく見直し	(Action)		
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度 <i>0</i>	方向性(Plan)			
▼西府町農業公園	【(仮称)の基本設計			西府町農業を進める。	公園 (仮称) の)平成 3 2年度の供用開始を目	指し、必要な取組		
平成30年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大	大して継続					☆園(仮称)の平成32年度の	供用開始を目指し		
B 現状のまま糸	2 見直し 3 見直し 4 現状で	見直しは必要ない には法令等の改正だ の必要性はあるがい では見直しが不可能		A	、必要な取組	3を進める。			
C 見直して継続	2 他事業	ン・縮小 巻との整理・統合							
D 休止・廃止等									
	2 廃止 3 完了								

指標名	基準値	事業推移				目標値・	指標の分析		
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ソノ) 171	
		計 当初値	ı	-	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値 補正値	-	1	-	-	ı	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	1	1		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	1		
	_	実績	-	-	-	-	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	事未負・人件負寄の:										
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業費)											
	当 初 予 算 額	0	0	0	7, 323, 000	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	3, 565, 000	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	3, 758, 000	0	0				
	予 算 現 額	0	0	0	7, 309, 000	0	0				
	決 算額	0	0	0	4, 595, 400	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	2, 640, 000	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	1, 955, 400	0	0				
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	62. 9%	0.0%	0.0%				
(人作	牛費)										
	職員数	0.00	0.00	0.00	0. 14						
	職員人件費	0	0	0	1, 090, 950						
	嘱託員数				0						
	嘱託員人件費	0	0	0	0						
	妾経費)										
	間接経費				21, 900						
	総コスト	0	0	0	5, 708, 250	0	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成28年度からの新規事業である。平成28年度には、今後の農業公園の整備・開設に向け、農業公園整備計画検討協議会を設置し、その基本的な方針等についての検討を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

西府町農業公園 (仮称) の平成32年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	30	05	15	0920100	農業公園整備計画検討事業費	7, 323, 000	4, 298, 400	
2	01	30	05	15	0920200	農業公園整備計画検討協議会(仮称)運営費	0	297, 000	
3	01	30	05	15	0920300	農業公園整備事業費 設計委託料			0
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 323, 000	4, 595, 400	